

令和8年度6月補正予算（案）の概要

1. 予算編成の考え方

- 「富山県経済の好循環加速化パッケージ」第4弾を機動的に展開し、**中東情勢、物価高騰**による影響等に対応
- 県民の安全・安心の確保、教育の充実**（当初予算編成後に活用できることが判明した国補助金に係る事業等）や**地域の活性化**に係る事業などに必要な予算を計上

2. 予算の規模等

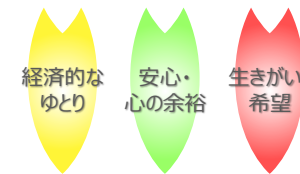
一般会計6月補正予算案額 **90億7,071万円** (単位:百万円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	633,815	63,402	46,723	88,349	435,341
補正予定額	9,071	6,151		2,723	197
合 計	642,886	69,553	46,723	91,072	435,538

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

I 中東情勢等への対応～「富山県経済の好循環加速化パッケージ」第4弾の展開～

(1) 中小企業等への支援



① 県融資制度「中東情勢特別対策枠」の創設 26億5,000万円（新規融資枠100億円）

中東情勢の影響を受ける中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、現行の「経済変動対策緊急融資」の要件を緩和し、保証料率を1/2に引下げ

融資限度額	運転資金8,000万円	融資期間	7年以内（うち据置1年以内）
金利	年1.55%以内	保証料率	年0.35%～年1.05%（うち1/2を補助）
取扱期間	令和9年3月31日まで	新規融資枠	100億円 ※協調倍率4倍

② 中小企業エネルギー効率化推進補助金 12億8,500万円

中小企業・小規模事業者等に対し、高効率機器や省力化設備等の導入を支援

③ 脱炭素化モデル中小企業育成事業 1,153万円

県内中小企業の脱炭素経営の取組みを後押しするため、自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援

④ 価格転嫁サポート補助金 1,500万円

中小企業・小規模事業者に対し、価格転嫁に向けた課題の解決に要する費用への支援を拡充
（現行：上限25万円 → 拡充後：上限50万円）

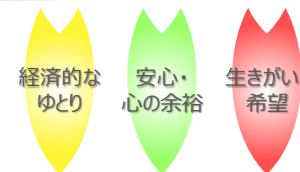
⑤ 中小企業再生支援強化事業 4,800万円

事業再生計画の策定に取り組む中小企業・小規模事業者を支援



自家消費型太陽光発電設備

I 中東情勢等への対応～「富山県経済の好循環加速化パッケージ」第4弾の展開～



(1) 中小企業等への支援

⑥ 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業 7,170万円

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業を支援

⑦ L P ガス料金負担軽減支援事業 2億5,920万円

国の負担軽減策の対象外となっているL P ガスを利用する一般消費者、タクシー事業者等を支援

⑧ 物流燃料価格高騰対策事業 568万円

燃料費高騰の影響を受けるトラック運送事業者に対し、燃料消費抑制に資する車両や機器の導入を支援

⑨ 肥料・燃料コスト低減緊急支援事業 2億4,800万円

肥料・燃料費高騰の影響を受ける農業者に対し、化学肥料や燃料のコスト低減に向けた取組みを支援

⑩ とやま型スマート農業推進事業 4,000万円

スマート農機と新たな生産方式(直播等)の導入を一体的に実施する取組みを支援

⑪ 一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業 1,125万円

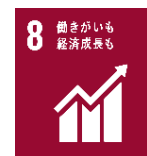
燃料費高騰の影響を受け、経営改善に取り組む一般公衆浴場を支援



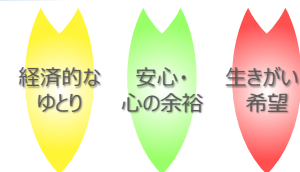
環境対応車(ハイブリッドトラック)



堆肥散布の様子



I 中東情勢等への対応～「富山県経済の好循環加速化パッケージ」第4弾の展開～



(2) 医療機関、社会福祉施設等への支援

① 医療施設整備促進支援事業 4,203万円

建築資材等の高騰の影響を受け、施設整備費が増加している医療機関を支援

② 医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業 2億9,330万円

医療機関が人材の確保・定着に向けて実施する業務効率化・職場環境改善等の取組みを支援

③ 通所・訪問系介護サービス事業所生産性向上支援事業 2億5,000万円

燃料費高騰の影響を受ける通所・訪問系介護サービス事業所に対し、生産性向上に資する介護テクノロジーの導入を支援

④ 第三次救急医療機関に対する物価高騰支援事業 9億4,502万円

救命救急センターを維持するため、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける第三次救急医療機関を支援

⑤ 学校給食物価高騰対策緊急支援事業 393万円

物価高騰により影響を受ける県立学校における給食等の質を維持するための費用を補てん



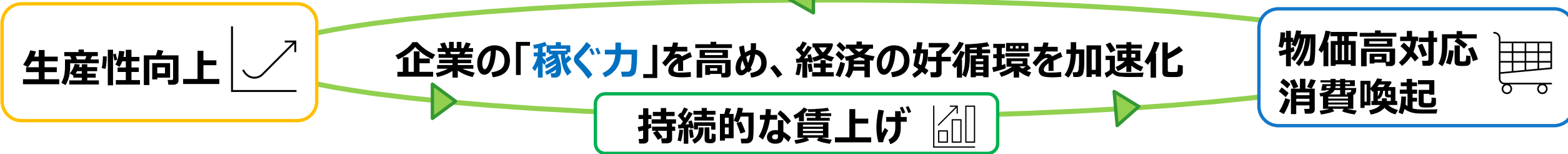
タブレット活用による
看護師の業務効率化



中東情勢に機動的に対応し、県民生活と県経済を守り抜く

■ **生産性向上**を起点に、**持続的な賃上げ**、**物価高対応**・**消費喚起**を推進

■ さらに、中東情勢への対応としてパッケージ第4弾（第1弾～第4弾の合計：**235.7億円**）を**機動的に展開**



第1弾【R⑦11月補正】 4.2億円
 第2弾【R⑦11月補正（追加）】 64.6億円
 第3弾【R⑦2月補正】【R⑧当初】 105.1億円

計 **173.9億円**

生産性向上

- ・中小企業トランスフォーメーション補助金
- ・価格転嫁サポート補助金など

持続的な賃上げ

- ・賃上げサポート補助金、キャリアアップ奨励金
- ・医療・介護・障害福祉の賃上げ支援など

物価高対応・消費喚起

- ・社会福祉施設、学校、農林水産事業者等の物価高騰支援
- ・プレミアム商品券の発行による生活支援・消費喚起など



第**4**弾【R⑧6月補正】 **61.8億円**

中東情勢の影響に対応するための県独自の支援

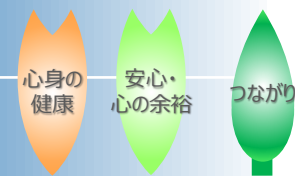
生産性向上

- ・中小企業エネルギー効率化推進（12億8,500万円）
- ・価格転嫁サポート補助（1,500万円）
- ・物流燃料価格高騰対策（568万円）など

物価高対応

- ・制度融資「中東情勢特別対策枠」の創設（26億5,000万円）
- ・中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援（7,170万円）
- ・LPガス料金負担軽減支援（2億5,920万円）
- ・肥料・燃料コスト低減緊急支援（2億4,800万円）など

Ⅱ 県民の安全・安心の確保



①産科・小児科医療機関等支援事業 3,682万円

安心して産み育てられる医療体制の確保のため、分娩取扱施設や小児医療拠点施設に対し、体制維持に必要な費用を支援

②災害時等歯科保健医療提供体制整備事業 1億1,503万円

災害時や歯科医師が不足する地域等における歯科保健医療活動に必要な設備整備等を支援

③包括的な地区防災計画策定促進事業 116万円

地区防災計画の策定を促進するため、市町村職員向け研修会や住民向けワークショップを開催し、検討から策定まで切れ目のない支援を実施

④可搬式速度違反自動取締装置整備事業 2,640万円

県内主要幹線道路等における速度超過の取締りを強化するため、可搬式の速度違反自動取締装置を追加整備

⑤月岡住宅団地排水管対策工事費 5,300万円

富山市月岡地域の住宅団地に残る配管の調査・対策工事を実施



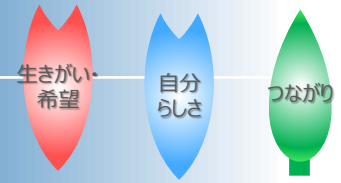
防災まちあるき (イメージ)



可搬式オービスを活用した取締り



Ⅲ 教育の充実



① 富山県高等学校等教育改革推進基金事業 23億4,924万円

高校教育改革促進のための国補助金を活用し、富山県高等学校等教育改革推進基金へ積立て

② 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業 2億2,300万円

国の高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）に基づく教育改革を推進するため、
改革先導拠点での取組みを実施

<R⑨債務負担行為 1億6,600万円>



授業の様子（イメージ）

Ⅳ 地域の活性化



①「BLACK SAMURAI 富山 Homecoming」開催事業 1,910万円

本県出身のプロバスケットボールプレイヤー八村塁選手の公式凱旋イベントを開催するとともに、「寿司といえば、富山」のPRや環水公園でのナイトクルーズ等の関連イベントを実施

②米国経済交流促進事業 1,580万円

7、8月の米国訪問に合わせ、本県経済関係者と現地関係者との意見交換等を通じて経済交流を促進

③海王丸パークを核とした地域活性化推進事業 1,550万円

海王丸の大規模修繕等を契機にパーク周辺エリアの活性化に向けた取り組みを実施

④高温耐性品種等種子生産供給支援事業 1,000万円

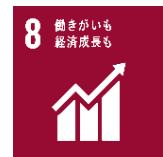
高温耐性品種等の優良種子の安定供給に向け、原種等の品質向上に資する施設整備を支援



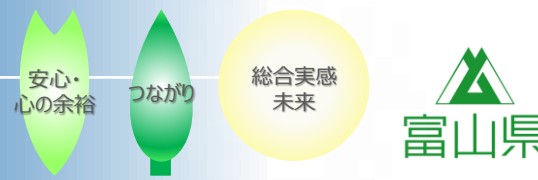
環水公園
音楽噴水ショー×ナイトクルーズ



海王丸パーク



Ⅳ 地域の活性化



持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業（総務省委託事業）

① 高岡農林振興センター氷見サテライトデスクの設置 340万円

農業の担い手育成・確保等に向けた連携を強化するため、氷見市庁舎に高岡農林振興センターのサテライトデスクを設置

② 農業農村連携応援体制（ADST）構築事業 1,500万円

災害発生時における農業用施設等の被災状況を迅速に把握するため、市町村と連携し、農業土木技術職員の相互応援体制を構築

③ 地域日本語教育連携推進事業 763万円

地域における日本語教育を推進するため、市町村と連携し、初期日本語教室の体験会や外国人住民の学習ニーズ調査等を実施



サテライトデスクでの相談対応



日本語教室